



北見工業大学

学報

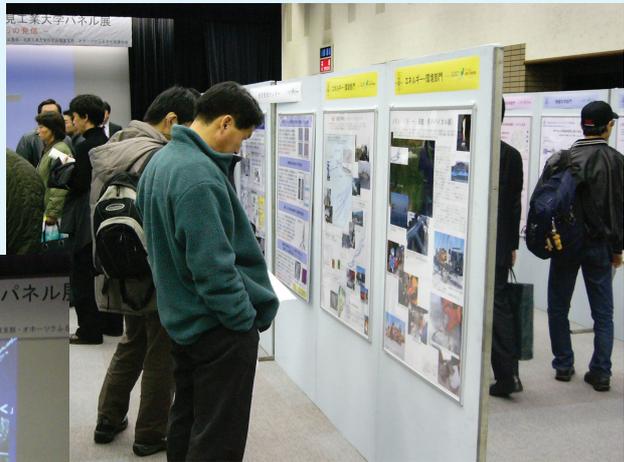
平成18年1月 事務局総務企画課発行 第213号

オホーツクビジネスフェスタ2005



(関連記事13ページに掲載)

知床世界自然遺産と北見工業大学パネル展を開催



(関連記事16ページに掲載)

Kitami Institute of Technology

目 次

年頭挨拶	本年の目標「ワンワン」	3
会議報告	社団法人国立大学協会第5回通常総会報告	4
	平成18年度予算内示及び 社団法人国立大学協会連絡会(平成17年12月26日)について	5
	道内国立工業高等専門学校長と道内国立工業大学長との懇談会	6
入 試	平成18年度大学院(第2次)学生募集要項の公表	7
	平成18年度推薦入学試験の実施	7
研究助成	科学技術振興機構平成17年度シーズ育成試験採択課題決定	8
	平成17年度民間等との共同研究の受入状況	8
	平成17年度受託研究の受入状況	9
	平成17年度奨学寄附金受入状況	9
人 事	人事異動	10
	新任者紹介	10
受 賞	伊藤知恵子助手 IEEE,AP-S,Japan Chapterから Young Engineer Awardを受賞	11
国際交流	アメリカ合衆国フェリシアン大学国際交流担当ディレクターが来学	12
	フィンランドオウル工業大学から訪問団が来学	12
諸 報	北海道中小企業家同友会オホーツク支部と本学共催の 「オホーツクビジネスフェスタ2005」開催	13
	生涯生活設計セミナーを開催	14
	日本機械学会 田口裕也会長 来学	14
	平成17年度国立大学法人北見工業大学永年勤務者表彰式	15
	知床世界自然遺産と北見工業大学パネル展を開催	16
規 程	国立大学法人北見工業大学役員給与規程の一部を改正する規程 (北工大達第27号)	17
	国立大学法人北見工業大学職員給与規程の一部を改正する規程 (北工大達第28号)	18
	北見工業大学学則の一部を改正する学則 (北工大達第29号)	20
	北見工業大学大学院規程の一部を改正する規程 (北工大達第30号)	21
日 誌	11月・12月	22

＝年頭挨拶＝

本年の目標「ワンワン」

学長 常 本 秀 幸

明けましておめでとうございます。

暮れの12月は例年になく大雪で除雪に苦労しましたので、新年早々は穏やかであってほしいと願っておりました。しかし、除雪が初仕事になり今年も忙しい1年になる予感がいたしますが、色々な面で良い年であってほしいと思っています。

この歳になりますと過ぎたことはすぐ忘れてしまいますが、本学でも昨年は色々なことがありました。セクハラ事件のような負の仕事もありましたが、どちらかといえば嬉しい話の多い年でした。また、多忙な1年でもあり、法人化になって初めての概算要求、年度評価書の提出、改修に伴う移転あるいは45周年関連事業など、皆様の協力で一定の成果を挙げることができましたことに改めて御礼申し上げます。

特に嬉しかったこととして、一つは市民や同窓会の呼びかけで大学後援会「KITげんき会」が設立されたことです。まだスタートしたばかりですが、今後は地域連携を拡大しながら会員の増強を図りたいと思っていますので皆様にも協力をお願いいたします。また、NHKロボコンの技術賞も快挙でした。学生の主体的な取り組みを評価していますが、あの宣伝効果は費用に直すと数千万円の単位になるのではないのでしょうか。本年度もと思いましたが、残念ながら今年はお休みして来年に備えることになりました。また、教育面の特筆すべきこととして、1年生を対象として開講した総合工学は、毎回200～300人近い学生の聴講があります。単位取得が呼び水ではありますが、講師の話も興味深いものばかりであり熱気のある講義になっています。このような熱気が、学生の向学心の向上につながることを期待しています。

話が前後しますが、国内外でも多くの出来事がありました。暮れの新聞などの10大ニュースを見て改めて思い出したことが多いので



すが、そんな中で私には衆議院議員選挙が印象に残っています。勝ち組、負け組を明確にするのが選挙ですが、国会議員選びが人気投票になってしまっており、これでいいのだろうかと不安を感じているのは私だけではないと思います。勝てば官軍、「民間でできることは民間に」と色々な政策が動き始めます。安全安心な国作りといいながら公共投資は大幅に削減されています。また、次の時代を担う人材育成の教育費にまで予算削減が迫ってきています。総理は就任時、米100俵を掲げ教育の重要さを訴えていました。これは、長岡藩の小林虎次郎氏という人が、「100年の計は人にあり」として「人物さえ養成しておいたなら、どんなに衰えた国でも必ず盛り返せる」と幕末に100俵の救援米を売って学校を建てたことを例に挙げたものです。近年、教育環境、社会環境の変化が子供達の心の発達にも影響して色々な事件が起こっています。義務教育をしっかりとってもらうこと、そして国際競争力を高めるためにも高等教育の充実が重要です。教育費の削減は避けてもらいたいものです。

幸い、18年度予算は文部科学省の努力もあって高等教育費の削減は総額で1%程度に収まりました。本学も退職金も含んだ運営費交付金は0.6%程度の減額でした。一方、施設整備

で嬉しい内示がありました。17年度の補正予算で本学の1号館の残り面積全ての改修が認められております。また、職員宿舎の一部改修も可能になっております。移転先の確保など大変ですが、19年度の不透明な施設整備費を考えると本学の教育研究環境の整備が早期に可能になり大変喜ばしいことです。一方、減額を覚悟していた特別教育研究経費は継続分約2千万円、教育改革の新規分約4千5百万円が認められましたので、18年度はまた忙しい1年になります。これら予算の獲得に努力いただいた教員・事務局の方々に紙面を借りお礼を申し上げます。ただ残念なことに、昨年未の閣議で、人件費を5年間で5%削減することが

決定されております。これが運営費交付金にも影響するような話になっていきますので、給与面ではご迷惑をかけることになります。

今年は戌年です。ワンワンにちなんで、今年の私の目標もワンワンにしました。どのようなワンワンかといいますとNo.1とオンリー1です。スマップの歌ではNo.1よりオンリー1ですが、私は欲張って「No.1そしてオンリー1」としました。皆様も何かで「No.1」どこかで「オンリー1」を目指してがんばっていただきたいと思います。まずは健康に留意され、明るい1年間であることを願って新年の挨拶と致します。

= 会議報告 =

社団法人国立大学協会第5回通常総会報告

日 時：平成17年11月7日(月)

当番大学：長崎大学

までの6月総会終了後から4月1日に変更することとなった。

議題1 新規入会に関する規程改正

統合等に伴う大学の新規加入校についての初年度の会費は徴収しないこととした。

なお、これまで納めていた会費は返還しない。該当は、富山大学及び筑波技術大学

議題2 国大協の組織・運営等の一部見直しについて

1) 国大協に置かれている各種委員会組織を見直し、機動的対応が可能な組織に改めることが承認された。特に、理事会内に政策会議を置くとともに、理事会と各種委員会との連携を図り、迅速かつ適切な処理を行うことを目指す。

2) 理事の定数を増大し、地域の声が反映されるようにする。具体的には、北海道及び東北支部の理事は交互に2名であったが、各支部とも2名となった。なお、役員の任期は昨年

議題3 その他

1) 平成18年度の予算等に関する各種要望が事後承認された。

①国立大学の附属病院が抱える問題として、大学病院教員の裁量労働制の運用を認めること、研修医の研修体制の整備、地域大学病院の医員の待遇改善、設備整備などについて文科省及び厚生労働省に要望している。

②国立大学法人の平成18年度予算充実のため4点について文科省に要望している。

一つは基盤となる運営費交付金の算定ルールを尊重しつつ、十分な予算の確保を行うこと。学生が経済状況に左右されないで進学できるように、学生納付金の新たな負担増を行わないようにすること。安全安心の観点からも、新たな施設整備計画を策定するとともに、補助金の増額を図ること。

また、各法人の自主・自律を尊重して施設整備等のための長期借入金制度の緩和を図ること。

なお、予算に関連する事項として、平成18年度は3%のシーリングが運営費交付金についても検討されており、大学への予算の減額の可能性が高くなっているとのことである。このような状況に対して、国大協としてどのような行動を取るか種々議論された。当面執行部が各方面に対して行動するが、人材育成は日本の将来

を左右する重要な事項であることを強調し、政治家だけでなく経済界等の理解を得るなど応援団を拡大すること。また、大学が運営費交付金の費用対効果としての成果・取り組みを外部に発信することが重要であるとのまとめがあり、今後そのような行動を取るようになった。

また、緊急な対応の可能性も含め12月12日に臨時総会を予定している。

報告事項：種々の報告事項があつたが重要事項はなかつたので省略する。

平成18年度予算内示及び社団法人国立大学協会連絡会 (平成17年12月26日)について

1) 平成18年度予算内示

①国立大学法人予算

国立大学法人に対する運営費交付金が昨年度までは義務的経費であつたが、平成18年度より裁量的経費枠として取り扱われることになり、先に3%のシーリングの可能性が報告されていた。しかし、国大協及び文部科学省の努力もあつて、最終的には国立大学法人予算総額は0.8%の減額で留まった。

②北見工業大学運営費交付金内示

本学の予算内示は以下のとおりである。特別教育研究経費の内訳は、教育改革継続分として「創造性教育支援事業」(13,000千円)、研究推進継続分「バイオ資源メタン化とそのハイドレート化」(8,730千円)及び教育改革新規分「IT活用による教育方法改善と工学基礎学力向上」(46,200千円)であり、相当な減額を想定していたがほぼ要求額どおりに内示があつた。

	18年度	17年度	前年比
運営費交付金	2,133,452千円	2,154,888千円	99%
特別教育研究経費	69,923	87,447	80%
特殊要因経費	424,514	405,164	104.8%
合計	2,627,889	2,647,499	99.3%

③施設整備費

国立大学法人の施設整備費は総額で896億円、前年比0.6%の減額であり、この予算内で実施できる新規分は93億円に留まっていた。しかし、アスベスト問題・耐震対策のための17年度補正予算が生まれ、新規事業費が93+666億円に増大した。本学は1号館の未改修部分の一括工事が17年度補正予算として認められた。また、春光町の職員宿舎のアスベスト対策費も認められている。

2) 国立大学協会連絡会

12月26日、国立大学法人の予算内示に関連した事項などについて、文部科学省より学長及び局長などに対する説明会が実施された。主な内容は次のとおりである。

①予算要求時の留意事項

- ・国立大学法人予算については、基盤的経費の増額、競争的資金の充実を基本とする。
- ・特別教育研究経費については、大学の教育研究に関する戦略を明確にすることが重要である。
- ・研究設備が老朽化・陳腐化していることは認識しているが、設備更新に対するマスタープランが必要である。

②行政改革の重要方針(17.12.24閣議決定)について

- ・行政改革推進法が18年度通常国会で審議され、「官から民へ、国から地方へ」の各種政策が決定される見込みである。
- ・独立行政法人及び国立大学法人についても人件費改革案を策定し、中期目標・中期計画を改正する。
- ・中期目標を改正し、それに従って人件費抑制の目標は今後5ヶ年で5%以上とする。ただし、今後の人事院勧告を踏まえた給与改正分を除く。

- ・左記の取り組みを踏まえ運営費交付金等を抑制する。

③その他

- ・第3期科学技術基本計画(18~22年度)については総額25兆円になる見込みである。
- ・剰余金がほぼ認められた。長期借入金の用途拡大が可能となった。学生寄宿舍に関する費用省令の弾力的な運用が認められた。
- ・政治家、私立大学関係者の国立大学予算に対するバッシングがある。国立大学機能に対するアピールが重要である。

道内国立工業高等専門学校長と道内国立工業大学長との懇談会

日 時：平成17年12月26日(月)

場 所：北海道大学ファカルティハウス
エンレイソウ

当番大学：北見工業大学

出 席：常本学長

懇談事項1 大学におけるインターンシップ学生の受け入れについて

：大学においてある程度専門性を加味した形で高等専門学校からのインターンシップ学生の受け入れの可能性について、意見交換された。

懇談事項2 「単位の実質化」のための大学における取り組みについて

：履修科目登録の上限設定(いわゆるキャップ

制)のほかに授業や教育方法における工夫(自宅学習を促すような取り組みなど)等の状況について、意見交換された。

懇談事項3 JABEE認定に向けた取り組みについて

：これまで審査を受けられた状況と分野間での審査等の問題点について、意見交換された。

懇談事項4 編入学者及び大学院進学者の動向について

：企業の採用動向が改善されており、高等専門学校において、編入学希望者あるいは専攻科からの大学院進学者の動向に変化がないかについて、意見交換された。

=入試=

平成18年度大学院(第2次)学生募集要項の公表

(入 試 課)

平成18年度大学院工学研究科博士課程(第2次)学生募集要項が11月に公表されました。概要は以下のとおりです。

	博 士 前 期 課 程	博 士 後 期 課 程
専 攻	機械システム工学専攻 電気電子工学専攻 情報システム工学専攻 化学システム工学専攻 機能材料工学専攻 土木開発工学専攻	システム工学専攻 物質工学専攻
選 抜 の 種 類	一般選抜 学部3年次を対象とする選抜 社会人特別選抜 外国人留学生特別選抜	一般選抜 社会人選抜 外国人留学生選抜
募集人員	各専攻とも若干人	システム工学専攻 7人 物質工学専攻 5人
出願資格	大学を卒業した者又は平成18年3月までに卒業見込みの者 等	修士の学位を有する者又は平成18年3月までに取得見込みの者 等
出願期間	平成18年1月16日(月)～1月20日(金) (出願資格の事前審査受付 平成17年12月5日(月)～平成17年12月8日(木))	
試 験 日	学力試験 平成18年2月8日(水) 面接試験 平成18年2月9日(木)	面接試験 平成18年2月8日(水)
合格発表	平成18年2月15日(水)	

平成18年度推薦入学試験の実施

平成18年度推薦入学試験は、小論文及び面接による選抜が12月2日(金)に実施され、12月14日(水)に合格発表が行われました。

各学科別の合格者等については下表のとおりです。

学 科 名	募集人員	志願者	合格者
機械システム工学科	12	30	19
電気電子工学科	10	26	15
情報システム工学科	10	33	13
化学システム工学科	12	22	18
機能材料工学科	7	13	10
土木開発工学科	12	22	13
計	63	146	88

＝研究助成＝

科学技術振興機構平成17年度シーズ育成試験採択課題決定

(研究協力課)

所 属	職 名	氏 名	研 究 課 題	試験研究費
機械システム工学科	助教授	鈴木聡一郎	RTK-GPSを利用した知床横断道路の統合型保守・管理支援システムの開発	2,000千円
機械システム工学科	教務職員	高井 和紀	排気熱回収装置を有する低消費電力型高性能換気システムの研究開発	2,000千円
電気電子工学科	助 手	柳沢 英人	低温エピ成長による原子レベルで平坦で高品質な極薄金属窒化膜の開発	2,000千円
化学システム工学科	助 手	齋藤 伸吾	血清中pptレベル重金属イオンの一斉検出システムのキット化	2,000千円

平成17年度民間等との共同研究の受入状況

(研究協力課)

平成17年12月20日現在

所 属	職 名	研究代表者	研 究 題 目	民間機関等名
土木開発工学科	教 授	鮎田 耕一	表面改質剤によるコンクリートの耐凍害性改善に関する研究	(有)木村建装工業
化学システム工学科	教 授	多田 旭男	DME脱硝触媒に関する基礎研究	JFEエンジニアリング(株)
機械システム工学科	助教授	鈴木聡一郎	RTK-GPSを利用した自動広域測位システムの試作開発	(株)オホーツク位置情報サービス
化学システム工学科	助教授	伊藤 純一	常呂川水系におけるゴルフ場開発の下流水産資源への影響に関する研究	北海道漁業環境保全対策本部
土木開発工学科	助 手	館山 一孝	オホーツク海におけるリアルタイムAMSR-Eデータを用いた海水情報システムの構築	(独)宇宙航空研究開発機構
機械システム工学科	助教授	鈴木聡一郎	リアルタイムスキーインストラクションシステムの開発	(有)キャンプダンガリー
土木開発工学科	教 授	榎本 浩之	AMSR/AMSR-Eデータを用いた極域の氷表面の日変化の解析や積雪面の変動の研究	(独)宇宙航空研究開発機構
機能材料工学科	助教授	伊藤 英信	麻オガラを活用した新材料の開発	産業クラスター研究会「オホーツク」麻プロジェクト
情報システム工学科	講 師	後藤文太郎	オホーツクブランド形成およびインターネットによる流通拡大に関する共同研究	(財)オホーツク地域振興機構
機器分析センター	助教授	南 尚嗣	サロマ湖の水質調査に関する共同研究	(財)オホーツク地域振興機構

機械システム工学科	教 授	田牧 純一	ビート移植機における苗供給作業の評価	東 洋 農 機 (株)
機能材料工学科	助教授	伊藤 英信	生体由来炭酸カルシウムの機能性に関する研究	日本天然素材(株)オホーツクカルシウム網走工場

平成17年度累計 82件

平成17年度受託研究の受入状況

平成17年12月20日現在

(研究協力課)

所 属	職 名	研究担当者	研究 題 目 及 び 研 究 期 間	委 託 機 関	所要経費 円
機能材料工学科	教 授	青木 清	耐水素脆性に優れる複相水素透過合金の加工－熱処理による特性改善	(独)科学技術振興機構	2,000,000
電気電子工学科	助 手	柳沢 英人	低温エピ成長による原子レベルで平坦で高品質な極薄金属窒化膜の開発	(独)科学技術振興機構	2,000,000
機械システム工学科	助教授	鈴木聡一郎	R T K - G P S を利用した知床横断道路の統合型保守・管理支援システムの開発	(独)科学技術振興機構	2,000,000
機械システム工学科	教務職員	高井 和紀	排気熱回収装置を有する低消費電力型高性能換気システムの研究開発	(独)科学技術振興機構	2,000,000
化学システム工学科	助 手	斎藤 伸吾	血清中pptレベル重金属イオンの一斉検出システムのキット化	(独)科学技術振興機構	2,000,000

平成17年度累計 15件

平成17年度奨学寄附金受入状況

平成17年12月20日現在

(研究協力課)

所 属	職 名	研 究 者	寄 附 目 的	寄 附 者	寄附金額
土木開発工学科	助教授	高橋 清	工学研究のため	(株)ドーコン	600,000
情報システム工学科	教 授	鈴木 正清	工学研究のため	鈴木 正清	1,000,000
土木開発工学科	助教授	山下 聡	工学研究のため	山下 聡	500,000
共 通 講 座	教 授	鈴木 一央	体育・スポーツ研究のため	鈴木 一央	300,000
化学システム工学科	助教授	伊藤 純一	「ゴルフ場開発による常呂川水質調査・研究」助成のため	北海道漁業環境保全対策本部	700,000
電気電子工学科	助教授	菅原 宣義	融雪関連製品の開発研究	株式会社菱屋テクノシステム	700,000
土木開発工学科	教 授	大島 俊之	工学研究のため	株式会社ドーコン	1,500,000
土木開発工学科	教 授	鈴木 輝之	土の熱伝導率に関する検討	北海道土質試験協同組合	70,000

平成17年度累計 61件

=人事=

人 事 異 動

(総務企画課)

○大学発令

発令年月日	現 職 名	氏 名	異 動 内 容
17. 11. 1	施設課企画係	塚 本 和 也	独立行政法人国立青年の家国立大雪 青年の家庶務課会計係
〃	(新規採用)	上 野 祐 輔	施設課企画係

新 任 者 紹 介

○施設課事務職員に うえの ゆうすけ 上野 祐輔 氏

昭57. 5. 7生

平17. 3 北見工業大学工学部卒業

平17. 6 北海道地区国立大学法人等
職員採用第一次試験合格(事務)

平17. 11 北見工業大学施設課



= 受賞 =**伊藤知恵子助手 IEEE, AP-S, Japan Chapterから
Young Engineer Awardを受賞**

(電気電子工学科)

このたび、電気電子工学科助手伊藤知恵子氏は、IEEE, AP-S(The Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc., Antennas and Propagation Society), Japan Chapterの2005年度総会(東京工業大学で、平成17年12月15日開催)において、Young Engineer Awardを授与されました。

IEEEは、アメリカに本部がある世界最大の電気・電子関係の技術者組織で、「アイ・トリプルイー」と呼称され、世界150カ国に377,000人以上の会員を擁する非営利団体です。IEEEは、コンピュータ、バイオ、通信、電力、航空、電子等の技術分野で指導的な役割を担っています。39の専門部会(Society)と3つのTechnical Council (関連Societyの連合：略称TC) があり、国際会議の開催、論文誌の発行、技術教育、標準化などの活動を行っています。

IEEE AP-S Japan Chapterでは、国内の機関に所属する年齢30歳程度以下の優秀な研究成果をあげた若手研究者2～3名に対して与える賞として、1991年から、IEEE AP-S Japan Chapter

Young Engineer Awardを設けており、今年度で15回目になります。本Awardは、過去1年間に内外の権威ある学術雑誌に第一著者として論文を投稿された方の中から、過去数年間の研究業績も考慮して、選考委員会における選考に基づいて授与されるものです。

受賞対象論文は次のとおりです。『伊藤知恵子, 細矢良雄, "M分布と地域気候パラメータを用いた世界的な降雨減衰分布推定法の提案", 電子情報通信学会論文誌B, vol.J87-B, no.7, pp.979-989, July 2004』。この論文は、世界中に10 GHz以上の周波数帯を用いた無線回線を構築する際に、それぞれの地域における地域気候パラメータを考慮して、高品質で経済的な回線設計を行う基礎を提供するものであります。

このAwardは、アンテナ・伝搬の分野の若手研究者にとって、非常に名誉なものであり、これを契機として、伊藤助手にはこの分野における一層の活躍が期待されます。

＝国際交流＝

アメリカ合衆国フェリシアン大学国際交流担当ディレクターが来学

(研究協力課)

11月14日(月)、アメリカ合衆国にあるフェリシアン大学から国際交流担当ディレクターの Jeffrey S.Sinding氏が来学しました。

フェリシアン大学は、ニュージャージー州にある私立4年制のリベラルアーツカレッジで学生数約1700名と本学とほぼ同規模の大学です。

昨年の2月18日から3月17日の約1ヶ月間、本学大学院学生7名が参加し、初めて行われた語学研修は同大学が受入れ先となりました。

今回の訪問は、2月に行われる語学研修の説明及び交流協定締結を目的とし、SCS教室を会場に行われた説明会では20名を超える学生が

参加し、研修の説明を熱心に聞き入っていました。



担当ディレクターの説明を熱心に聞き入る学生

フィンランドオウル工業大学から訪問団が来学

(研究協力課)

11月24日(木)に本学と学術・教育交流協定締結関係にあるオウル工業大学から Risto Kimari ディレクター、Allan Perttunenn氏 Matti Alila氏の3名の訪問団が来学しました。

オウル工業大学とは、平成9年9月に交流協定を締結して以来、これまで活発な交流実績を重ねてきました。

今回の訪問団は、更なる交流の発展を目的とし、本学の国際交流関連施設、研究施設、市内の産学官関連研究施設等を精力的に視察しました。

国際交流センターとの懇談会では、予定時間を超過して活発な意見交換が行われ、今後の両

大学間の交流推進にとって、非常に有意義な機会となりました。



学長を表敬する訪問団一行

＝諸報＝

北海道中小企業家同友会オホーツク支部と本学共催の『オホーツクビジネスフェスタ2005』開催

(研究協力課)

平成17年11月5日(土)に標記オホーツクビジネスフェスタが本学の講堂、総合研究棟1階フロア及びその周辺を会場に開催されました。

当日は快晴となり、総合研究棟1階フロアでは21社の製品出展、総合研究棟と講堂の周辺では12社の出店があり、食品の販売等が初めて実施されたことから市民の反応が良く、今年の250人を遙かに超える400名の入場がありました。中には行列が出来るほどの人気で午前中に完売となる店もありました。開会式には神田北見市長の挨拶に引き続き、本学鮎田理事の歓迎挨拶、中神商工会議所会頭の挨拶があり、市民に産学官連携の重要性をPRされました。石屋製菓(株)石水社長の講演にも多くの市民が来場

し、その成功談に耳を傾け、ヒット商品『白い恋人』や新製品の命名裏話、飛躍のきっかけとなった航空会社へのアポ無し突撃売り込み、便乗商法の『黒い恋人』の出現ばなし等々、会場は笑いに包まれていました。

また、学生吹奏楽部(北見工大・日赤看護大合同)が講堂前ピロティ部分で演奏を行い、大学祭並みの華やかさとなり、市民には大好評でした。最後のパネルディスカッションでは、韃師CRC専任教授の司会により、本学の重点研究4部門について羽二生、菅原(宣)、庄子、柴野の各教員から研究推進センター研究内容・展望等の説明がなされ、会場から質問が多数寄せられました。



神田北見市長挨拶



行列のできたお店



石屋製菓(株)石水社長講演



パネルディスカッション

生涯生活設計セミナーを開催

(総務企画課)

11月9日(水)、本学を当番校に北海道教育大学釧路校及び釧路工業高等専門学校との共催で、各機関に勤務する40歳以上の職員を対象とした「北海道地区生涯生活設計セミナー」を開催しました。

このセミナーは、急速な高齢化に伴う退職後の人生の長期化、職員を取り巻く環境の変化の中で、職員自らの生涯生活設計の確立に資するとともに、勤務に対する意欲の向上と勤務能率の増進を図ることを目的として開催されたものであり、各機関から38名の参加者がありました。

午前は、山田泰二事務局長による開会挨拶の

後、木曾教育研究所主任研究員の山田能通氏による「生涯生活設計について」と題する講演が行われました。

引き続き、午後からは、清水昭典名誉教授による「在職当時を振り返って」、保健管理センターの横田欽一所長による「日頃の健康管理について」及び国家公務員共済組合連合会年金部の守屋伸介氏による「退職共催年金について」の講演が行われました。

今回のセミナーは、限られた時間ではありましたが、参加者は熱心に聴講し、充実した1日となりました。



山田事務局長による開会挨拶



講演する木曾研究所山田能通氏

日本機械学会 田口裕也会長 来学

(機械システム工学科)

日本機械学会田口裕也会長(日立製作所・技師長)が、平成17年11月24日(木)、25日(金)の両日、北見工業大学を訪問されました。平成16年度日本機械学会学生員の増員キャンペーンにおいて、機械システム工学科が会員を著しく増員させましたが、それに対するお礼が訪問の主

目的でした。現在、機械システム工学科は、日本機械学会学生員の数では全国280校中11位、北海道内では第2位にあり、活発な学会活動を行っています。

田口会長は、大変精力的な会長で、現在、日本機械学会の大きな改革を進めておられます。

その一環として、学会活動に活発な全国の大学を訪問し、お礼をするとともに会員からの意見や希望の把握に努めておられます。今回の訪問は、加えて、機械システム工学学科学生に対して学会活動の概要説明、講演および懇談を始め、常本学長への表敬訪問並びに機械システム工学学科教員との意見交換が行われました。学長、学科教員との懇談では、それぞれ有意義な意見交換を行うことができました。また、第一の目的である学生との対話においては、学生から多数の活発な質問が出され、十分な成果が得られました。北見工業大学学生の意識の高さに、田口会長は非常に感激されました。

なお、機械システム工学学科では、平成17年度の学生員増員活動を、現在精力的に実施して

いるところです。

日本機械学会現役会長の訪問は学科始まって以来であり、学科教職員は来学に感謝をした次第です。



学生に熱心に講演される日本機械学会
田口裕也会長

平成17年度国立大学法人北見工業大学永年勤務者表彰式

(総務企画課)

平成17年度国立大学法人北見工業大学永年勤務者表彰式が11月22日(火)午後5時から第1会議室において行われました。

本学永年勤務者表彰被表彰者に対し、学長から

表彰状の授与並びに記念品の贈呈がありました。

また、式終了後の記念撮影に引き続き祝賀会が開催され、午後6時、和やかなうち終了しました。

被表彰者は、次のとおりです。(50音順)

北見工業大学永年勤務者表彰

30年勤務者

氏 名	所属学科等
伊藤孝子	総務企画課
小畑芳弘	技術部
後藤隆司	土木開発工学科
佐々木克孝	機能材料工学科
久松茂	技術部
平松雅宏	技術部
柳沢英人	電気電子工学科

20年勤務者

氏 名	所属学科等
小林正巳	施設課
齊藤敏浩	財務課



知床世界自然遺産と北見工業大学パネル展を開催

(総務企画課)

本学創立45周年記念事業の一環として、12月10日(土)、コラボ産学官 in TOKYOにおいて、「知床世界自然遺産と北見工業大学パネル展」を開催しました。

知床が世界自然遺産に登録されたことから、本学の研究フィールドでもある知床及び最新の研究内容などを紹介して、関東圏の方々の理解を深めることを目的として開催したものです。

当日は、自然遺産の登録の意義について、環

境省自然環境局世界自然遺産専門官の岡野隆宏氏をお招きして、知床が登録されるまでの経緯などを映像を交えて講演いただきました。また、地域産業のPRも兼ねて、オホーツク地方の物産なども併せて展示しました。

一般の方を対象とする広報活動として、関東圏での開催という初の試みでありましたが、来場者数170名と予想を超える反響がありました。



講演に聞き入る入場者



オホーツク地方の物産コーナー



本学の研究活動等を紹介したパネル



パネル展スタッフ一同

= 規 程 =

国立大学法人北見工業大学役員給与規程の一部を改正する規程

平成17年11月30日
北工大達第27号

<改正理由>

一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の一部改正に伴い、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(平成16年9月10日付け閣議決定)において、国立大学法人の役職員の給与改定に当たっては、国家公務員の給与水準を十分考慮して適正な給与水準とするよう要請があったことに基づく所要の改正

新旧対照表

国立大学法人北見工業大学役員給与規程

改 正 案		現 行	
第1条～第13条 略		第1条～第13条 略	
<p>附 則</p> <p><u>この規程は、平成17年12月1日から施行する。</u></p>			
別表 (第4条関係)		別表 (第4条関係)	
指定職俸給表		指定職俸給表	
号俸	俸給月額 円	号俸	俸給月額 円
1	571,000	1	573,000
2	634,000	2	636,000
3	701,000	3	704,000
4	780,000	4	783,000
5	840,000	5	843,000
6	903,000	6	906,000
7	988,000	7	991,000
8	1,065,000	8	1,069,000

国立大学法人北見工業大学職員給与規程の一部を改正する規程

平成17年11月30日

北工大達第28号

<改正理由>

一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)の一部改正に伴い、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(平成16年9月10日付け閣議決定)において、国立大学法人の役職員の給与改定に当たっては、国家公務員の給与水準を十分考慮して適正な給与水準とするよう要請があったことに基づく所要の改正

新旧対照表

国立大学法人北見工業大学職員給与規程

改 正 案	現 行
第1条～第26条 (略)	第1条～第26条 (略)
(初任給調整手当)	(初任給調整手当)
第27条 医学に関する専門的知識を必要とし、かつ、採用による欠員の補充が困難であると認められた職に新たに採用された職員(教育職俸給表の適用を受ける職員であって、医師法(昭和23年法律第201号)に規定する医師免許証を有する者に限る。)には、月額 <u>50,000円</u> を超えない範囲の額を、採用の日から35年以内の期間、採用の日から1年を経過することによりその額を減じて、初任給調整手当として支給する。	第27条 医学に関する専門的知識を必要とし、かつ、採用による欠員の補充が困難であると認められた職に新たに採用された職員(教育職俸給表の適用を受ける職員であって、医師法(昭和23年法律第201号)に規定する医師免許証を有する者に限る。)には、月額 <u>50,200円</u> を超えない範囲の額を、採用の日から35年以内の期間、採用の日から1年を経過することによりその額を減じて、初任給調整手当として支給する。
2～5 (略)	2～5 (略)
(扶養手当)	(扶養手当)
第28条 (略)	第28条 (略)
2 (略)	2 (略)
3 扶養手当の月額、前項第1号に該当する扶養親族については <u>13,000円</u> 、同項第2号から第5号までの扶養親族(第5項において「扶養親族たる子、父母等」という。)のうち2人までについてはそれぞれ6,000円(職員に扶養親族でない配偶者があつてはそのうち1人については6,500円、職員に配偶者があつてはそのうち1	3 扶養手当の月額、前項第1号に該当する扶養親族については <u>13,500円</u> 、同項第2号から第5号までの扶養親族(第5項において「扶養親族たる子、父母等」という。)のうち2人までについてはそれぞれ6,000円(職員に扶養親族でない配偶者があつてはそのうち1人については6,500円、職員に配偶者があつてはそのうち1

人については11,000円)、その他の扶養親族については1人につき5,000円とする。	人については11,000円)、その他の扶養親族については1人につき5,000円とする。
4～7 (略)	4～7 (略)
第29条～第38条 (略)	第29条～第38条 (略)
(勤勉手当) 第39条 (略)	(勤勉手当) 第39条 (略)
2 勤勉手当の額は、前項の職員が、それぞれの基準日現在において職員が受けるべき俸給及びこれに対する調整手当の月額合計額に、役職段階別加算額(特定幹部職員にあっては、その額に管理職員加算額を加算した額)を加算した額(以下「勤勉手当基礎額」という。)に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の勤務期間の区分に応じて次の表に定める割合及び勤務成績に応じて別に定める割合(任期のある教員にあっては、100分の90から130までの範囲内、任期のない教員にあっては、100分の30から100までの範囲内)を乗じて得た額とする。この場合において勤勉手当の額の総額は、前項の職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれ基準日現在において受けるべき扶養手当の月額並びにこれに対する調整手当の月額合計額を加算した額に100分の92.5を乗じて得た額の総額の範囲内を原則とする。	2 勤勉手当の額は、前項の職員が、それぞれの基準日現在において職員が受けるべき俸給及びこれに対する調整手当の月額合計額に、役職段階別加算額(特定幹部職員にあっては、その額に管理職員加算額を加算した額)を加算した額(以下「勤勉手当基礎額」という。)に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の勤務期間の区分に応じて次の表に定める割合及び勤務成績に応じて別に定める割合(任期のある教員にあっては、100分の90から130までの範囲内、任期のない教員にあっては、100分の30から90までの範囲内)を乗じて得た額とする。この場合において勤勉手当の額の総額は、前項の職員の勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれ基準日現在において受けるべき扶養手当の月額並びにこれに対する調整手当の月額合計額を加算した額に100分の90を乗じて得た額の総額の範囲内とする。
3～4 (略)	3～4 (略)
第40条～第41条 (略)	第40条～第41条 (略)
<u>附 則</u> この規程は、平成17年12月1日から施行する。	

なお、別表については、ホームページ (http://www.kitami-it.ac.jp/pubdoc/kitei.pdf/kisoku-pdf/syokuin_kyuyo_kitei.pdf) で公開しております。

北見工業大学学則の一部を改正する学則

平成17年12月7日
北工大達第29号

＜改正理由＞

大学入学資格に関する関係省令等の改正に伴う所要の改正

新旧対照表

北見工業大学学則

改 正 案	現 行
<p>第1条～第22条 (略)</p> <p>(入学資格)</p> <p>第23条 本学に入学できる者は、学校教育法第56条及び同法施行規則第69条の定めるところにより次の各号の一に該当する者でなければならない。</p> <p>一 ～ 四 (略)</p> <p><u>五 専修学校の高等課程(修業年限が3年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者</u></p> <p><u>六 文部科学大臣の指定した者(昭和23年文部省告示第47号)</u></p> <p><u>七 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(同令附則第2条の規定による廃止前の大学入学資格検定規程(昭和26年文部省令第13号)による大学入学資格検定に合格した者を含む。)</u></p> <p><u>八 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの</u></p> <p>第24条～第68条 (略)</p> <p style="text-align: center;"><u>附 則</u></p> <p><u>この学則は、平成17年12月7日から施行する。</u></p>	<p>第1条～第22条 (略)</p> <p>(入学資格)</p> <p>第23条 本学に入学できる者は、学校教育法第56条及び同法施行規則第69条の定めるところにより次の各号の一に該当する者でなければならない。</p> <p>一 ～ 四 (略)</p> <p><u>五 文部科学大臣の指定した者(昭和23年文部省告示第47号)</u></p> <p><u>六 大学入学資格検定規程(昭和26年文部省令第13号)により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者</u></p> <p><u>七 本学において、個別の入学資格審査により、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、18歳に達したもの</u></p> <p>第24条～第68条 (略)</p>

北見工業大学大学院規程の一部を改正する規程

平成17年12月7日

北工大達第30号

<改正理由>

大学院入学資格に関する関係省令等の改正に伴う所要の改正

新旧対照表

北見工業大学大学院規程

改 正 案	現 行
<p>第1条～第20条 (略)</p> <p>(入学資格)</p> <p>第21条 博士前期課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。</p> <p style="padding-left: 2em;">一 ～ 三 (略)</p> <p style="padding-left: 2em;"><u>四 専修学校の専門課程(修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。)で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者</u></p> <p style="padding-left: 2em;"><u>五 文部科学大臣の指定した者</u></p> <p style="padding-left: 2em;"><u>六 大学に3年以上在学した者又は外国において学校教育における15年の課程を修了した者で、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと、本学大学院において認めた者</u></p> <p style="padding-left: 2em;"><u>七 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したもの</u></p> <p>第22条～第37条 (略)</p> <p style="text-align: center;"><u>附 則</u></p> <p style="text-align: center;"><u>この規程は、平成17年12月7日から施行する。</u></p>	<p>第1条～第20条 (略)</p> <p>(入学資格)</p> <p>第21条 博士前期課程に入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。</p> <p style="padding-left: 2em;">一 ～ 三 (略)</p> <p style="padding-left: 2em;">四 文部科学大臣の指定した者</p> <p style="padding-left: 2em;"><u>五 大学に3年以上在学した者又は外国において学校教育における15年の課程を修了した者で、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと、本学大学院において認めた者</u></p> <p style="padding-left: 2em;"><u>六 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したもの</u></p> <p>第22条～第37条 (略)</p>

= 日誌 =

(総務企画課)

- | | | | |
|-------|-------------------------------------|-------|--|
| 11月1日 | 教務委員会
知的財産セミナー(教職員向け) | 12月1日 | 附属図書館委員会 |
| 5日 | オホーツクビジネスフェスタ2005 | 2日 | 第4回公開講座(～16日)
推薦入学試験 |
| 7日 | 地域連携推進委員会 | 5日 | 企画運営会議
推薦入学者選抜実施委員会 |
| 8日 | 入学者選抜委員会
推薦入学者選抜実施委員会
発明審査委員会 | 7日 | 第10回教育研究評議会 |
| 9日 | 平成17年度北海道地区生涯生活設計セミナー | 9日 | 教務委員会 |
| 10日 | 企画運営会議
第3回就職ガイダンス | 10日 | 知床世界自然遺産と北見工業大学
パネル展(東京コラボ産学官)
リーダーシップトレーニングセミナー
(～11日) |
| 13日 | 土木開発工学科JABEE中間審査受審
(～14日) | 12日 | 企画運営会議 |
| 15日 | 学生委員会 | 13日 | 附属図書館委員会
入学者選抜委員会
入学試験実施委員会 |
| 14日 | 第3回公開講座(～18日) | 14日 | 第14回教授会
第12回研究科委員会
推薦入試合格発表 |
| 16日 | 第11回研究科委員会
第9回教育研究評議会 | 15日 | 情報システム運営委員会 |
| 17日 | FD講演会 | 16日 | 第3回経営協議会
第4回学長選考会議
第4回役員会
第4回就職ガイダンス |
| 20日 | 工業英語能力検定試験 | 17日 | 4年次再試験(～22日)
冬季休業日(～1月9日) |
| 21日 | 地域共同研究センター産学官連携
推進員会議 | 20日 | 地域連携推進委員会 |
| 22日 | 永年勤務者表彰式 | 21日 | 地域共同研究センター産学官連携
推進員会議 |
| 25日 | 推薦入学者選抜実施委員会 | 22日 | 個別大学セミナー
平成18年度原子力システム研究開
発事業に関する説明会 |
| 26日 | FDワークショップ | | |
| 29日 | 国際交流委員会 | | |
| 30日 | 北見工業大学「KITげんき会」設立
知的財産セミナー(学生向け) | | |

北見工業大学学報 第213号 平成18年1月発行

国立大学法人北見工業大学

事務局総務企画課

〒090-8507 北見市公園町165番地

TEL: (0157) 26-9116

FAX: (0157) 26-9122

E-mail:soumu05@desk.kitami-it.ac.jp

本報は、インターネットでもご覧いただけます。

<http://www.kitami-it.ac.jp/issue/gakho.htm>



再生紙使用